

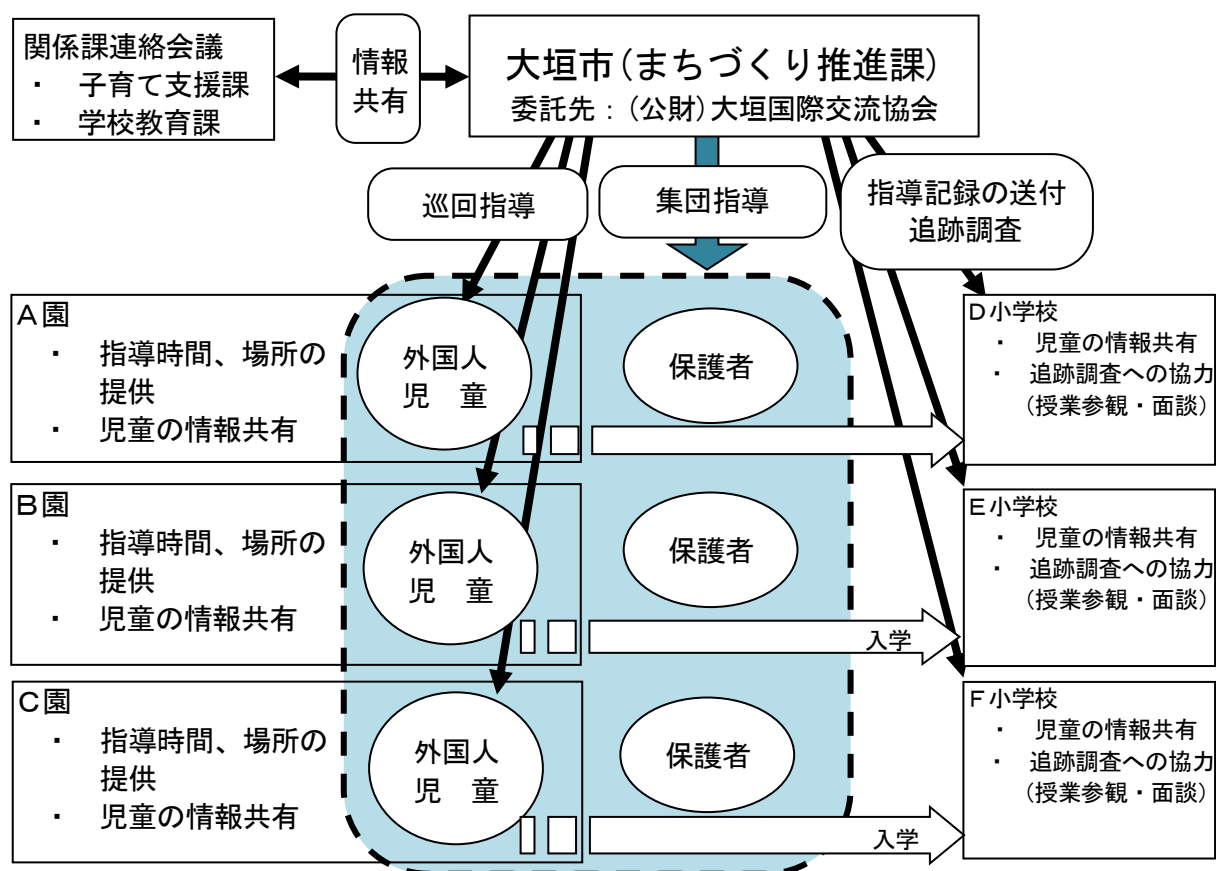
平成31年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)

事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 大垣市 】

平成31年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制



公益財団法人大垣国際交流協会

大垣を中心とした地域で、産業、文化、スポーツ、教育など幅広い分野で国際的な交流を基にした「フレンドリー構想」の促進をはかり、国際社会に対応できるまちづくりと国際親善に寄与することを目的に、昭和63年9月3日に任意団体として設立し、平成元年12月28日に財団法人化した。

平成24年4月1日に岐阜県から公益認定を受けて公益財団法人となり、地域住民の国際交流、国際協力活動を推進し、もって国際相互理解の促進ならびに地域在住外国人市民支援活動を実施し、地域在住外国人との共生できるまちづくりをめざす活動を展開している。

2. 具体の取組内容

(1) 実施概要

年齢相応の話し数が不足する傾向にある 5 歳児の外国人児童を対象に、小学校入学直前に話し指導を行うことで、小学校入学後の教科学習への理解促進を図る。また、参加児童の保護者に対して日本の小学校に関する説明を行い、日本の学校教育制度への理解促進を図る。

(2) 実施項目詳細

- ① 不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整
 - ・ 参加児童の日本語指導記録及び調査票を入学先小学校に提供
- ② 学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設
 - ・ 日本語指導員が、参加児童が通園する保育園等を巡回して個別に日本語を指導
- ⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査
 - ・ 日本語指導員が、参加児童の入学先小学校を訪問して追跡調査
- ⑥ その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組
 - ・ 参加児童とその保護者を 1 か所に集めて集団指導を実施。参加児童には日本語の復習、保護者には日本の学校制度の説明や個別面談など

3. 成果と課題

- ① 不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整
 - ・ 参加児童の日本語指導記録及び調査票を入学先小学校に提供することで、入学後の効果的な指導に資することができた。
 - ・ 小学校の知りたいことを事前に把握し、調査項目に付け加えるといった連携が今後の課題となっている。
- ② 学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設
 - ・ 4 か月間の個別指導により、一定の日本語能力を獲得することができた。
 - ・ 保育園になかなか登園しない児童もあり、指導時間の確保のため、園との連携を強化することが課題となっている。
- ⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査
 - ・ 入学先小学校を指導者が訪問し、担当教諭と面談する中で、プレスクールでの状況などを情報共有し、児童に係る問題解決に役立った例があった。
- ⑥ その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組
 - ・ 保護者が日本の学校制度や必要な準備を知ること、児童とともに保護者も小学校入学の準備をすることができた。
 - ・ 今年度はベトナム人、モンゴル人など、通訳者の用意できていない言語の参加者がおり、多言語化への対応が今後の課題となっている。

4. その他（今後の取組等）

今年度新たに、日本の学校制度、小学校のイベント、費用、保護者の役割、入学に必要な準備など、外国人保護者に必要な知識等を取りまとめた「小学校入学ガイドブック」（ポルトガル語、中国語、英語、やさしい日本語）を作成・配布した。

次年度は、このガイドブックの内容をさらに精査し、より保護者にとって有用なものとする取り組みを促進する。

※ 枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない。）